

第9回川崎市文化芸術振興会議部会会議録（摘録）

- 1 会議名 川崎市文化芸術振興会議部会
- 2 日時 平成21年10月28日（水）
午後2時30分から4時30分
- 3 場所 明治安田生命ビル2階 第4会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 澤井委員（部会長）、垣内委員、林委員、前田委員
 - (2) 事務局 市民・こども局市民文化室
野本室長、村石主幹、服部課長補佐、植村職員
- 5 議題
 - (1) 平成21年度文化アセスメントの実施状況について
 - (2) 平成22年度文化アセスメント対象事業について
 - (3) 今後のスケジュールについて
 - (4) その他
- 6 公開・非公開の別 公開
- 7 傍聴者 0名

【審議内容】

- 事務局 会議は、川崎市文化芸術振興会議規則（以下「振興会議規則」という。）第6条第5項の規定に基づき、同第4条第2項の規定を準用し、部会委員の過半数の出席により成立している。資料は、事前に送付した議題資料1から3と、本日配布の参考資料である。同規則第4条第1項の規定を準用し、澤井部会長を議長とし、議事進行をお願いしたい。
- 議長 それでは、平成21年度文化アセスメントの実施状況について、事務局から説明をお願いしたい。
- 事務局 議題資料1は、以前の会議で配布した文化アセスメント対象事業予定表の内容を最新の情報に更新した。東京交響楽団市内巡回公演については、すでに2回実施され、第1回は事務局が、第2回は担当委員が実地調査を行っている。なお、一部の取組については、実地調査の分担が確定していないため、今後、委員と連絡をとり、決定していきたい。
- 澤井委員 自分の実施グループの事業ではない取組を見に行くことも可能か。
- 事務局 希望があれば検討するが、基本的には自分の実施グループの取組を見ていただきたい。

- 澤井委員 B-2「かわさき市民第九コンサート」は、市民が出演するのか。
事務局 公募により集まった市民が合唱団として出演する。ソリストはプロである。
林委員 合唱団は定期的に練習しているのか。
事務局 8月から毎週金曜日に練習を行っている。担当委員の1人が練習を見に行く予定である。
- 林委員 練習もミュージア川崎シンフォニーホールで行っているのか。
事務局 本番直前には、ミュージア川崎シンフォニーホールでオーケストラとの合同リハーサルが予定されているが、それまでの間は、市内各市民館で練習を行っている。
- 林委員 指導者はいるのか。
事務局 実行委員会が毎年、指導者を招へいしている。
林委員 この事業は合唱団に参加している市民がサービスの受け手であり、合唱団の声を聞くことが大切である。アンケートは合唱団参加者に対しても実施すべき。B-3「市民コンサート」は東京交響楽団の演奏であり、観客に対するアンケートを行いたい。
- 垣内委員 A事業の観客は何人くらいの想定か。
事務局 会場の定員から、A-1の①が約200人、②が約150人、③が約900人。A-2の③は約700人、④が約150人と考えられる。
- 垣内委員 アンケート実施の負担と回収率とを考えると、観客の多いA-1の③とA-2の③でアンケートを実施したい。それ以外は、所管課で実施しているアンケートがあれば、その結果をもらいたい。
- 林委員 B事業では、それぞれ内容が大きく異なっており、B-1「かわさき市美術展」では、作品応募者に対するアンケートを実施したい。
- 澤井委員 市美術展にはどれくらい応募者・入場者があるのか。
事務局 平成20年度の実績で、応募者が274名、応募作品455件、作品展への入場者が延べ2,457名だった。
- 林委員 今年から新たに若い人を対象とした部門ができたので、応募者の意見を聞くべき。
- 澤井委員 作品展の入場者にもアンケートを実施した方がよいのでは。
事務局 応募者と入場者にアンケートを実施する予定で進めたい。
澤井委員 入場者が出展者と関係があるかどうかを聞く設問があるとよい。
事務局 毎年、入場者向けアンケートは行っており、その中でも来場した理由として尋ねているので、同様に加えたい。
- 議長 アンケートの案と実施方法については、各グループ長と事務局で準備を進めてほしい。次に、平成22年度の文化アセスメントの対象事業について、説明をお願いしたい。
- 事務局 参考資料は、振興計画上の116事業について、各所管課から平成20年度の実績を提出してもらい、事務局でまとめたものである。各所管課の確認後、振興計画の昨年度の進捗として公表を予定している。この実績を資料として、平成22年度文化アセスメントの対象事業を選定していく。議題資料2-1に基づき説明する。平成21年度は、実施初年度であり、文化アセスメントのマニュアルの検証も含め、「文化振興」分野から抽出し、市民文化室の所管する事業を選定した。

平成22年度の選定にあたっては、マニュアル上の抽出選定条件を踏まえ、年度ごとの抽出方法の設計や、振興計画上の施策分野別事業の見直しもあり、継続性のある事業について検討する必要がある。また、今年度は2事業を対象としたが、各事業の取組の数が多く、取組数も確認した上で対象事業数を決める必要がある。議題資料2-2は施策分野別の事業一覧で、事業の取組数を記載し、平成20年度決算額が1000万円以上の事業を太字で示している。

澤井委員 振興計画上の事業は、ある程度継続が見込まれているのではないかと。そもそも文化アセスメントでは単年度事業は選定しないということになっている。

事務局 平成22年度に市の新総合計画の実行計画の見直しが行われる。終了する事業も出てくる可能性があり、平成21年度中は未定である。

澤井委員 1つの事業に複数の取組が含まれていることが多い。すべての取組を実地確認するのであれば、対象事業数は今年度と同様2事業程度が適当ではないか。

垣内委員 結果を公表する際には、事業数と取組数の両方を示すとよいのではないかと。

林委員 対象となる事業の単位は、目的を示したものであり、その目的の下で多くの取組が行われていると考えるべき。

澤井委員 今年度は分野別で抽出し、「文化振興」分野から2事業を選定したが、来年度は2つの分野から1事業ずつ選定するという考え方もある。

垣内委員 予算規模の大きい事業を評価することに関心がある。

前田委員 実行計画見直しまでに、1年に2事業として4事業しか文化アセスメントを実施できないことを考えると、なるべく幅広い分野から選ぶのがよいのではないかと。

澤井委員 事業数も重点事業も多い「文化振興」から1つ、他の分野から1つ選定してはどうか。

事務局 近年、文化振興と経済の発展をどのように結びつけるかということが求められている。

澤井委員 観光も近年、行政や大学において重視されており、文化との関連も深いのではないかと。

林委員 川崎市は工場のまちから文化芸術のまちへと転換を図っているが。

垣内委員 文化はイメージアップには大きく寄与する。

林委員 アメリカの都市には、荒廃した土地にアーティストが来ることによって、人を呼び込み、地価の上昇につながっている成功例もある。川崎市では、商店街の衰退のような課題はあるのか。

事務局 人口は増えており、地方都市の状況とは異なる部分もあるが、商店街活性化への課題はある。

林委員 地域商業活性化事業の中で文化芸術が取り入れられているのでは。

澤井委員 デザインに関連する事業の方が、文化芸術との関わりが深いのではないかと。

垣内委員 デザインは産業へつながる可能性も大きい。

林委員 「文化と観光」の中の、観光振興事業はどのような事業か。

事務局 観光情報の発信や、かわさき市民祭りの実施等を行っている。

前田委員 「文化振興」の中で、アートセンター管理運営事業はどうか。

事務局 アートセンターは、川崎市文化財団グループが指定管理者として管理運営を行っている。平成19年10月にオープンし、第2期の指定管理者の募集に向けて

平成22年度中にも準備を始める。

- 林委員 地域文化のまちづくり推進事業はどんな事業か。
- 事務局 「KAWASAKI しんゆり映画祭」の開催と地名調査研究事業が含まれている。
- 林委員 アートセンターや市民ミュージアムなどは、外部からの評価を受けている。今までに外部から評価されたことのない事業を選んではどうか。
- 澤井委員 今年度、音楽と美術に関する事業を対象としているので、来年度は異なる分野の文化芸術に関する事業はどうか。映像のまち・かわさき推進事業はどうか。
- 事務局 この事業は新たに立ち上げられた事業で、シネマコンプレックスなどの資源を活かし、民間と連携しながら進めている。
- 垣内委員 2年間程度しか継続していない事業を評価対象とするのは難しい。長く継続している事業を対象とする方がよい。
- 林委員 「KAWASAKI しんゆり映画祭」はどうか。
- 事務局 映画祭は市民が主体となって開催しており、川崎市は負担金を支出している。
- 垣内委員 今年度の対象事業を選定する際には、民間主体の事業ではなく、市が主体的に行っている事業を選んだ。
- 澤井委員 今年度は初回であり、市が直接的に実施する事業を選んだ。
- 前田委員 振興会議からの提言の実効性という課題もあり、去年は民間主体の事業は選定しなかった。
- 垣内委員 文化アセスメントは事業をよりよくするためにポジティブにサポートするものであることを説明し、主催者の理解を得てはどうか。
- 林委員 市の負担金の割合が大きいので、市の事業とってよいのでは。
- 前田委員 映画祭は、市民が中心になって開催している印象が強い。
- 林委員 市の事業の多くが民間に委ねられているので、民間主体の事業もアセスメントの対象とすべき。実施方法や協力先について、検証する必要がある。
- 議長 内容の詳細までは提言しにくい部分があるかもしれないが、アセスメントの2年目であり、民間主体の事業も候補として考える意味は大きい。事務局で所管局と調整し、経済分野、観光分野でどのような事業が文化アセスメントの対象として適当であるかを確認し、候補を出してほしい。最終的には、「文化と経済」「文化と観光」の中から1事業、「文化振興」の中から1事業を選ぶ方向で会議に提案したい。続いて、今後のスケジュールについて説明をお願いしたい。
- 事務局 議題資料3は、平成21年10月以降の振興会議及び文化アセスメント対象事業の予定を記載したものである。本日の会議を受けて、1月ごろに第21回振興会議を開催し、平成22年度の対象事業の選定と今年度の文化アセスメントの実施状況の確認を行いたい。また、2月ごろに評価の作業方法等について第10回振興会議部会を開催し、3月ごろに評価作業を行う第22回振興会議を開催したい。
- 議長 平成22年度対象事業の候補については、事務局と部会委員で調整を行い、第21回振興会議に諮る。
- 前田委員 今年度対象事業の実績データは、いつ提出されるのか。
- 事務局 文化アセスメント調査・評価シートは、事業の終了後に作成する。公表は平成22年8月を予定している。

議 長 それではこれをもって第9回振興会議部会を閉会する。

(会議終了)